

# 特 記 仕 様 書

## 第 1 章 総 則

### 第 1 節 適 用

- 1 本特記仕様書は、設計第229号 十日市南七丁目 管路布設工事 に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
  - ・土木工事共通仕様書（令和4年8月 広島県）
  - ※土木工事共通仕様書は「広島県の調達情報」に掲載されている。  
URL:<http://choutatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>
  - ・その他関連規格類

### 第 2 節 現場代理人の常駐義務の緩和

監督職員等と携帯電話等で常に連絡がとれることに加え、次に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、建設工事請負契約約款第10条第3項に規定する「現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合」として取扱う。

- （1）請負金額が3,500万円（建築一式工事にあつては、7,000万円）未満
- （2）契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- （3）建設工事請負契約約款第20条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間
- （4）橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であつて、工場製作のみが行われている期間
- （5）前3号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間
- （6）その他、特に発注者が認めた期間

### 第 3 節 現場代理人の兼務

- 1 受注者は、前節（1）に該当することにより現場代理人の工事現場への常駐を要しないこととされた場合であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、他の公共工事の現場における現場代理人又は技術者等との兼務をすることができる。
  - （1）兼務する工事が公共工事であること
  - （2）兼務する工事件数が本件工事を含め3件（災害復旧工事に係る件数を除く。）以内であること
  - （3）監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- 2 受注者は、前項に掲げるほか、請負金額が3,500万円以上8,000万円未満（建築一式工事にあつては、7,000万円以上8,000万円未満）の工事で密接な関係があり、同一の建設業者が同一の場所又は、近接した場所で施工する公共工事において現場代理人又は主任技術者として配置されている期間であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について兼務することができる。
  - （1）同一の主任技術者による管理が認められた公共工事であること
  - （2）兼務する工事件数が本件工事を含め2件以内であること
  - （3）監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- 3 発注者は現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認めたときは、兼務できないものとする。
  - （1）兼務に関する事項で、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき

- (2) 著しい状況の変化により、兼務をすることが適当でなくなったとき  
(3) その他、発注者の判断で兼務をすることが適当でなくなったとき
- 4 重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づく是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を行なうことがある。

#### 第 4 節 主任技術者の配置要件等

広島県共通仕様書1-1-3-2 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者「5. 配置要件」及び「6. 誓約書」については、入札条件又は入札公告に定める配置技術者の兼務の要件に従うこと。

#### 第 5 節 法定外の労災保険の付保

- 1 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
- 2 受注者は、建設工事請負契約約款第47条に基づき、法定外の労災保険の契約締結したときは、その証券又はこれに代わるものを速やかに監督職に提示しなければならない。
- 3 法定外の労災保険は、政府の労働災害補償保険とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とするものであり、（公財）建設業福祉共済団、（一社）建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、（一社）全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法に基づいて契約を締結しているものとする。

### 第 2 章 施工条件

#### 第 1 節 工 程

##### 1 地下埋設物・埋蔵文化財の事前調査

調 査 項 目	地下埋設物（上水、NTT、その他）
調 査 時 期	工事施工前に試掘を行うこと。
移 設 期 間	当該工事以外 予定なし

##### 【参考：地下埋設物等の確認・協議先】

- ・ 広島県水道広域連合企業団三次事務所
- ・ 三次市総務部情報政策課（CATV関係）
- ・ 三次市建設部土木課
- ・ 広島県北部建設事務所
- ・ 中国電力三次営業所
- ・ NTT西日本広島支店三次フィールドセンター
- ・ 広島県公安委員会
- ・ 国土交通省三次河川国道事務所

#### 第 2 節 安全対策

##### 1 交通誘導員・保安要員

内 容	交通誘導警備員を14人配置することを見込んでいる。 施工に当り、配置計画等を監督職員と協議すること。 交通誘導警備員を配置した場合、配置写真、伝票及び日報を提出すること。
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------

#### 第 3 節 盛 土

##### 1 流用土（工事内流用）

本工事の施工により発生する土のうち、 5 1 m<sup>3</sup>（地山土量）については当該工事に流用するものと見込んでいる。

#### 第 4 節 建設副産物

##### 1 建設発生土〔搬出〕（建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積））

当該工事により発生する建設発生土は、公の関与する埋立地、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）のいずれかに搬出するものとする。

また、搬出先として、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）への搬出が困難となった場合は、発注者と受注者が協議するものとする。

## 2 産業廃棄物の場外保管

当該工事により発生する産業廃棄物を事業場の外（建設工事現場以外の場所）において300㎡以上の面積で保管する場合には、保管場所を所管する都道府県知事又は政令市長に事前の届出を行うこと。また、届出事項を変更する場合は事前に変更届を、保管をやめたときは30日以内に廃止届を提出すること。

ただし、産業廃棄物処理業等の許可施設における保管は届出対象外とする。

## 第 5 節 その他

### 1 用排水関係

- 1 隣接する土地、施設からの用排水については、事前に高さ等の調査を行い、従前の機能を損なわないようにすること。
- 2 農業用排水路の移設や仮水路を施工する際には、施工時期等について水路関係者と調整を行い実施すること。
- 3 工事により生じた排水を農業用排水路へ流す際は、水路関係者に承諾を得ること。

### 2 既設舗装厚の確認

既設舗装厚が設計値と相違している場合は、舗装版はぎ取り時に監督員の立会を求め確認を受けること。

設計数量については、監督員の立会により確認を受けた既設舗装厚及び展開図により算出するものとし、マニフェスト及び計量証明の数量については参考値とする。なお、局所的な舗装厚の増加については設計変更の対象としない。

## 第 3 章 その他

- 1 本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督職員の指示を受けること。
- 2 工事着手前に漁業組合と協議を行い、同意書等の承諾を得ること。
- 3 地下埋設物が想定される関係先として、前章「施工条件」にある各管理者と事前に協議をおこない、各種（地下埋設（架空線））情報を得ること